

2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6789 URL www.rolanddg.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田部 耕平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 小川 和宏 (TEL) 053-484-1400  
 半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績 (2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	28,166	9.7	1,896	△26.9	1,899	△34.3	1,866	△10.4
2023年12月期中間期	25,679	6.6	2,593	△3.6	2,891	0.6	2,082	7.6

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 3,321百万円 ( 0.3%) 2023年12月期中間期 3,311百万円 ( △3.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	153.84	—
2023年12月期中間期	171.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	54,760	40,219	71.6	3,231.50
2023年12月期	54,283	36,862	66.0	2,953.97

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 39,228百万円 2023年12月期 35,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	55.00	—	0.00	55.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2024年5月16日公表の「XYZ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、XYZ株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の手続きを実施することにより、2024年9月3日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから、2024年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

2024年5月16日公表の「XYZ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、2024年9月3日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから、2024年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	12,319,911株	2023年12月期	12,319,911株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	180,586株	2023年12月期	192,618株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	12,133,747株	2023年12月期中間期	12,144,223株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(2024年12月期中間期179,700株、2023年12月期192,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、同信託が保有する当社株式数(2024年12月期中間期 185,417株、2023年12月期中間期192,100株)が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年5月16日公表の「XYZ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、2024年9月3日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから、2024年12月期の連結業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間 (2024年1月1日～2024年6月30日) は、地政学リスクの高まりや原材料費の高騰、円安の進行傾向など、先行きの不透明感が継続した一方で、設備投資需要は堅調に推移しました。このような状況下、当社グループは、従来のサイン (広告・看板) 市場向け低溶剤プリンターに依存するビジネスモデルからの変革に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前中間連結会計期間比9.7%増の281億66百万円となりました。売上原価率は、前中間連結会計期間に比べて1.4ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費、手数料などの増加により前中間連結会計期間を上回りました。これにより、営業利益は前中間連結会計期間比26.9%減の18億96百万円、経常利益は前中間連結会計期間比34.3%減の18億99百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、当社において退職給付制度を確定拠出年金に移行したことによる退職給付制度改定益6億6百万円を当中間連結会計期間に特別利益として計上したことから、前中間連結会計期間比10.4%減に留まり18億66百万円となりました。

当中間連結会計期間における主要通貨の為替レート (2024年1月～2024年6月の平均レート) は、152.26円/米ドル (前中間連結会計期間134.85円)、164.65円/ユーロ (前中間連結会計期間145.82円) でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

市場別売上高

市場	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
Visual Communication	12,697	49.5	14,173	50.3	1,476	0.8	111.6
Digital Fabrication	5,038	19.6	5,880	20.9	841	1.3	116.7
Dental	3,731	14.5	3,360	11.9	△ 370	△ 2.6	90.1
Service, Software & Others	4,212	16.4	4,751	16.9	539	0.5	112.8
合計	25,679	100.0	28,166	100.0	2,486	-	109.7

品目別売上高

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
ハードウェア	12,579	49.0	12,812	45.5	232	△ 3.5	101.8
サプライ	9,024	35.1	10,725	38.1	1,700	3.0	118.8
サービスパーツ・その他	4,075	15.9	4,629	16.4	553	0.5	113.6
合計	25,679	100.0	28,166	100.0	2,486	-	109.7

## [Visual Communication (VC) ]

VCは、低溶剤プリンター (VC-Solvent : ブイシーソルベント) 及びUVやテキスタイルプリンターなどの非溶剤系プリンター (VC-Other : ブイシーアザー) で構成され、インクが多様化とソリューション拡充により新市場の開拓と顧客基盤の強化による収益確保を目指しております。当中間連結会計期間は、VC-Solvent では、サイン (広告・看板) 製作需要が旺盛な新興国向けの地域限定ブランド「DGXPRESS (ディージーエクスプレス)」に低溶剤プリンターのエントリーモデル「ER-641」を加えて、ラインナップを強化しました。ハードウェアの販売が伸び悩んだ一方、低溶剤インクの販売が好調だったことから、VC-Solventの販売は前中間連結会計期間を上回りました。VC-Otherでは、新製品のロールタイプUVプリンター及びサプライのインクが売上を牽引し、特に地域限定モデル「DGXPRESS」のUVプリンター「UGシリーズ」の販売が好調に推移しました。これらの結果、VCの売上高は141億73百万円 (前中間連結会計期間比111.6%) と前中間連結会計期間を上回りました。

## [Digital Fabrication (DF) ]

DFは、近年急拡大する1人ひとりの顧客ニーズに合わせたパーソナライズ需要や、ニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要などに対応する製品群を、小規模事業者やインターネット通販事業者、小売事業者などに向けて提案することで、新たな市場・用途の創出を目指しております。当中間連結会計期間は、1月に、さまざまな立体物にダイレクト印刷ができるフラットベッド型UVプリンター「VersaOBJECT (バーサオブジェクト)」の新製品として、「M0-240」の発売を開始しました。また、コンパクトで使いやすく、導入しやすい価格帯の卓上型製品群「VersaSTUDIO (バーサスタジオ)」に、さまざまな形状や材質のアイテムに高精細なダイレクト印刷が可能なUVプリンター「BD-8」と、DTF (Direct To Film) 転写方式のアパレル向け小型プリンター「BY-20」の2機種をラインナップに追加し、売上に貢献しました。また、昨年10月に株式取得をしたリトアニアの子会社DG DIMENSEで開発、製造した、エンボス表現によるユニークな壁紙をはじめインテリア装飾の製作を可能にする「Dimensor S (ダイメンサーエス)」の販売とサポートのグローバル展開を開始しました。これらの結果、卓上型プリンターの新製品効果の他、フラットベッド型UVプリンター「VersaOBJECT C0-iシリーズ」の販売が増加したこともあり、DFの売上高は58億80百万円 (前中間連結会計期間比116.7%) と前中間連結会計期間を上回りました。

## [Dental]

Dentalは、デンタル (歯科医療) 市場向けに歯科補綴物製作フローのデジタル化を促進するデンタル加工機を提案しています。当中間連結会計期間は、日本と北米で高生産モデル「DWX-53DC」の販売が進んだ一方、売上構成比が大きいスタンダードモデル「DWX-52D」は発売から5年経過し、競争力の低下により前中間連結会計期間と比べ販売が低迷しました。また、価格競争力を高めた新興国向け専用モデル「DWX-52Di」はブラジルを含む中南米では販売を伸ばしたものの、アジアと中東・東欧地域では販売が減少しました。これらの結果、Dentalの売上高は33億60百万円 (前中間連結会計期間比90.1%) と前中間連結会計期間を下回りました。

## [Service, Software &amp; Others (SSO) ]

サービスパーツやその他のサービス売上が増加したことから、SSOの売上高は47億51百万円 (前中間連結会計期間比112.8%) と前中間連結会計期間を上回りました。

地域別売上高は、以下の通りであります。

## 地域別売上高

地域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,166	8.4	2,302	8.2	136	△ 0.2	106.3
北米	8,973	34.9	9,570	34.0	596	△ 0.9	106.6
欧州	9,116	35.5	10,367	36.7	1,251	1.2	113.7
アジア	1,559	6.1	1,707	6.1	147	0.0	109.5
その他	3,863	15.1	4,218	15.0	354	△ 0.1	109.2
合計	25,679	100.0	28,166	100.0	2,486	-	109.7

## [日本]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンターの販売が前中間連結会計期間並みとなりましたが、ロールタイプのUVプリンターとサプライのインクの販売が増加しました。DFは、低溶剤プリンター「BNシリーズ」の販売増加に加え、DTFプリンター「BY-20」、UVプリンター「BD-8」の新製品効果もあり、卓上型プリンターの販売が好調に推移したことから、前中間連結会計期間を上回りました。Dentalは、スタンダードモデル「DWX-52D」の販売が前中間連結会計期間と比べて減少しましたが、高生産モデル「DWX-53DC」の販売が増加しました。これらの結果、日本の売上高は23億2百万円（前中間連結会計期間比106.3%）となり、前中間連結会計期間を上回りました。

## [北米]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンターの販売が前中間連結会計期間を下回りましたが、UVプリンター及びUVインクの販売は増加しました。DFは、低溶剤プリンター「BNシリーズ」の販売が好調に推移したことに加え、DTFプリンター「BY-20」、UVプリンター「BD-8」の新製品効果により、卓上型プリンターの販売が増加しました。Dentalは、スタンダードモデル「DWX-52D」が低調だったものの、高生産モデル「DWX-53DC」の販売が進んだことから、販売は前中間連結会計期間を上回りました。これらの結果、為替の円安効果もあり、北米の売上高は95億70百万円（前中間連結会計期間比106.6%）となりました。

## [欧州]

VCは、サイン市場向けの低溶剤プリンター及び前期に発売したUVプリンター「LG/MGシリーズ」とサプライのUVインクの販売が増収に寄与しました。また、東欧を中心に地域限定モデル「DGXPRESS」のUVプリンター「UGシリーズ」の販売が伸長し、売上に貢献しました。DFは、低溶剤プリンター「BNシリーズ」のほか、DTFプリンター「BY-20」、UVプリンター「BD-8」の新製品効果により、卓上型プリンターの販売が好調に推移しました。Dentalは、スタンダードモデル「DWX-52D」を中心に販売が低調に推移し、販売は前中間連結会計期間を下回りました。これらの結果、為替の円安効果もあり、欧州の売上高は103億67百万円（前中間連結会計期間比113.7%）となりました。

## [アジア]

中国ではデンタル加工機が低調となった一方、「DGXPRESS」の低溶剤プリンター及びUVインクの販売が増加しました。インドでは「DGXPRESS」のUVプリンターとデンタル加工機の販売が好調でした。これらの結果、アジアの売上高は17億7百万円（前中間連結会計期間比109.5%）となり、前中間連結会計期間を上回りました。

## [その他]

ブラジルでは、「DGXPRESS」ブランドの低溶剤プリンター及びUVプリンター、デンタル加工機の「DWX-52Di」の販売が好調に推移し、新興国向けモデルの販売が伸長しました。オーストラリアではロールタイプUVプリンターと卓上型UVプリンターの販売が増加したものの、デンタル加工機の販売は低調に推移しました。南北アフリカ地域は、前中間連結会計期間を下回りましたが、ブラジルを除く中南米地域は前中間連結会計期間を上回りました。これらの結果、その他の売上高は42億18百万円（前中間連結会計期間比109.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比べ4億77百万円増加し、547億60百万円(前連結会計年度末比100.9%)となりました。流動資産では、現金及び預金が30億11百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が8億77百万円、棚卸資産が18億15百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では、工具、器具及び備品が1億19百万円、使用権資産が1億77百万円、ソフトウェアが1億20百万円それぞれ増加いたしました。

[負債の部]

当中間連結会計期間における負債は、前連結会計年度末と比べ28億80百万円減少し、145億41百万円(前連結会計年度末比83.5%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が6億6百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億円それぞれ減少いたしました。固定負債では、借入金の期限前弁済により長期借入金が22億50百万円、退職給付に係る負債が5億15百万円それぞれ減少いたしました。

[純資産の部]

当中間連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末と比べ33億57百万円増加し、402億19百万円(前連結会計年度末比109.1%)となりました。利益剰余金が18億66百万円増加したことに加え、円安の影響等により為替換算調整勘定が15億86百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月16日公表の「XYZ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより、2024年9月3日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから、当期の通期連結業績予想につきましては記載しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,308,896	9,297,076
受取手形及び売掛金	6,473,700	7,351,443
商品及び製品	10,228,052	11,143,545
仕掛品	66,253	72,915
原材料及び貯蔵品	5,248,668	6,141,754
その他	1,984,750	2,208,399
貸倒引当金	△58,881	△61,201
流動資産合計	36,251,441	36,153,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,204,474	9,604,932
減価償却累計額	△3,035,842	△3,371,630
建物及び構築物 (純額)	6,168,631	6,233,302
機械装置及び運搬具	1,773,254	1,861,496
減価償却累計額	△869,388	△890,716
機械装置及び運搬具 (純額)	903,866	970,779
工具、器具及び備品	5,324,557	5,694,199
減価償却累計額	△3,876,839	△4,127,335
工具、器具及び備品 (純額)	1,447,718	1,566,863
土地	2,475,295	2,500,833
使用権資産	1,490,250	1,667,366
建設仮勘定	23,183	37,810
有形固定資産合計	12,508,945	12,976,955
無形固定資産		
のれん	1,159,376	1,193,082
ソフトウェア	1,089,856	1,210,086
電話加入権	40,124	36,969
無形固定資産合計	2,289,357	2,440,138
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	2,047,879	1,940,579
その他	1,186,020	1,249,093
貸倒引当金	△189	△171
投資その他の資産合計	3,233,910	3,189,701
固定資産合計	18,032,213	18,606,796
資産合計	54,283,654	54,760,730

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,037,074	3,430,131
1年内返済予定の長期借入金	600,000	—
未払金	1,683,189	1,860,029
リース債務	561,660	591,290
未払法人税等	737,060	604,344
賞与引当金	660,087	605,002
役員賞与引当金	57,388	15,220
製品保証引当金	861,165	1,009,973
その他	2,209,838	2,770,302
流動負債合計	11,407,464	10,886,294
固定負債		
長期借入金	2,250,000	—
リース債務	1,004,046	1,154,473
繰延税金負債	94,755	51,471
従業員株式給付引当金	143,943	135,716
役員株式給付引当金	148,458	—
退職給付に係る負債	515,641	—
長期末払金	90,217	217,132
その他	1,767,090	2,096,109
固定負債合計	6,014,154	3,654,903
負債合計	17,421,619	14,541,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	2,700,899	2,700,899
利益剰余金	27,792,277	29,658,902
自己株式	△497,706	△461,609
株主資本合計	33,664,170	35,566,892
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,074,421	3,661,356
退職給付に係る調整累計額	85,053	—
その他の包括利益累計額合計	2,159,474	3,661,356
非支配株主持分	1,038,389	991,282
純資産合計	36,862,034	40,219,531
負債純資産合計	54,283,654	54,760,730

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
売上高	25,679,932	28,166,544
売上原価	12,664,631	13,499,549
売上総利益	13,015,301	14,666,995
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	693,112	813,638
広告宣伝費及び販売促進費	701,154	805,034
貸倒引当金繰入額	16,685	13,515
製品保証引当金繰入額	36,964	76,879
給料及び賞与	4,122,020	4,822,888
賞与引当金繰入額	368,360	371,567
役員賞与引当金繰入額	27,819	15,220
従業員株式給付引当金繰入額	3,929	451
役員株式給付引当金繰入額	39,974	—
退職給付費用	173,609	188,143
旅費及び交通費	346,896	435,110
減価償却費	466,785	669,309
支払手数料	795,096	1,401,240
研究開発費	1,570,231	1,882,991
その他	1,059,265	1,274,486
販売費及び一般管理費合計	10,421,905	12,770,480
営業利益	2,593,396	1,896,514
営業外収益		
受取利息	16,928	36,887
受取配当金	4,260	4,700
為替差益	239,457	—
その他	61,167	61,129
営業外収益合計	321,813	102,716
営業外費用		
支払利息	16,177	22,696
為替差損	—	75,440
その他	7,433	2,055
営業外費用合計	23,610	100,192
経常利益	2,891,599	1,899,038

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5,550	5,188
退職給付制度改定益	—	606,390
特別利益合計	5,550	611,579
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	9,701	9,593
特別損失合計	9,701	9,593
税金等調整前中間純利益	2,887,448	2,501,024
法人税、住民税及び事業税	743,402	602,692
法人税等調整額	61,724	173,386
法人税等合計	805,127	776,079
中間純利益	2,082,320	1,724,945
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	31	△141,679
親会社株主に帰属する中間純利益	2,082,288	1,866,624

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	2,082,320	1,724,945
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,209,085	1,681,507
退職給付に係る調整額	19,928	△85,053
その他の包括利益合計	1,229,013	1,596,454
中間包括利益	3,311,333	3,321,399
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,311,284	3,368,505
非支配株主に係る中間包括利益	49	△47,106

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

XYZ株式会社 (以下「公開買付者」といいます。) が、2024年2月13日から実施しておりました当社の普通株式 (以下「当社株式」といいます。) に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) が、2024年5月15日をもって、下記のとおり、終了いたしました。

また、本公開買付けの結果、2024年5月22日 (本公開買付けの決済の開始日) をもって、下記のとおり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じております。

1. 本公開買付けの結果について

本公開買付けに応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

(1) 異動年月日

2024年5月22日 (本公開買付けの決済の開始日)

(2) 異動が生じる経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式9,247,711株の応募があり、応募された当社株式の総数が買付予定数の下限 (8,151,100株) 以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2024年5月22日 (本公開買付けの決済の開始日) 付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となったため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

また、当社の主要株主である筆頭株主のTaiyo Pacific Partners L.P. は、Taiyo Pacific Partners L.P. が投資権限を有する当社株式の全て (2,390,800株) について本公開買付けに応募し、その全てを公開買付者が取得することになったことから、Taiyo Pacific Partners L.P. は2024年5月22日 (本公開買付けの決済の開始日) をもって、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないことになりました。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなった株主の概要

(1) 名称	XYZ株式会社
(2) 所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 マイケル・キング
(4) 事業内容	当社の株券等を取得及び所有すること
(5) 資本金	10,669,550千円
(6) 設立年月日	2024年1月19日
(7) 大株主及び持株比率 (2024年5月16日現在)	Taiyo XYZ Group, L.P. 100.0%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2) 主要株主である筆頭株主に該当しないこととなった株主の概要

(1) 名称	Taiyo Pacific Partners L.P.
(2) 所在地	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カークランド、キャリロンポイント5300
(3) 代表者の役職・氏名	クリスティーン・ワタナベ
(4) 事業内容	投資運用業
(5) 資本金	—

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) XYZ株式会社 (公開買付者)

	属性	議決権の数 (議決権所有割合 (注))			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	92,477個 (75.07%、 9,247,711株)	—	92,477個 (75.07%、 9,247,711株)	第1位

(注) 「議決権所有割合」の計算においては、当社が2024年5月10日に提出した「2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2024年3月31日現在の発行済株式総数(12,319,911株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(708株)(なお、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が所有する当社株式の数(190,400株)は当社が所有する自己株式に含んでおりません。以下同じです。)を控除した株式数(12,319,203株)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下同じです。

(2) Taiyo Pacific Partners L.P.

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主	23,908個 (19.41%、 2,390,800株)	—	23,908個 (19.41%、 2,390,800株)	第1位
異動後	—	—	—	—	—

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2024年8月1日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において、第1号議案「株式併合の件」を付議し、原案どおり承認可決されました。

この結果、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2024年8月1日から2024年9月2日までの間、整理銘柄に指定された後、2024年9月3日をもって上場廃止となる予定です。

1. 株式併合を行う目的及び理由

XYZ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年2月9日に、東京証券取引所プライム市場に上場している当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社を非公開化することを目的とし、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注1）のための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決定しました。

(注1) 「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が当社の役員との間の合意に基づき公開買付けを行うものであって当社の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

そして、公開買付者は2024年2月13日から2024年5月15日まで本公開買付けを行い、その結果、2024年5月22日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社株式9,247,711株（所有割合：75.07%）を保有するに至りました。

上記のとおり本公開買付けは成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができなかつたことから、公開買付者からの要請を受け、当社は本臨時株主総会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第180条に基づき当社株式 6,000,000株を1株に併合する株式併合（以下「本株式併合」といいます。）に関する議案を承認可決いたしました。本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様のお所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

2. 株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

① 本臨時株主総会基準日公告日	2024年5月25日（土曜日）
② 本臨時株主総会基準日	2024年6月10日（月曜日）
③ 取締役会決議日	2024年6月27日（木曜日）
④ 本臨時株主総会開催日	2024年8月1日（木曜日）
⑤ 整理銘柄指定日	2024年8月1日（木曜日）
⑥ 当社株式の最終売買日	2024年9月2日（月曜日）（予定）
⑦ 当社株式の上場廃止日	2024年9月3日（火曜日）（予定）
⑧ 本株式併合の効力発生日	2024年9月5日（木曜日）（予定）

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式6,000,000株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

12,319,023株

(注) 当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、2024年9月4日付で当社自己株式886株 (2024年6月10日時点の自己株式の全部に相当) を消却することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

④ 効力発生前における発行済株式総数

12,319,025株

(注) 当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、2024年9月4日付で当社自己株式886株 (2024年6月10日時点の自己株式の全部に相当) を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

2株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

8株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「1. 株式併合を行う目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数 (会社法第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。) に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。

当該売却について、当社は、本株式併合が、当社株式を非公開化することを目的とした本取引の一環として行われるものであること、及び当社株式が2024年9月4日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当該端数の合計数に相当する当社株式を公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である5,370円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における1株当たり情報は以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	1,041,144,131円00銭	933,312,346円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。